

出版物のお知らせ

CDMカントリーガイド



CDMプログラムでは、CDMプロジェクトの実施に関する国別マニュアル(カンボジア、インド、インドネシア、フィリピン)を発行した。各国特有の情報や資料を満載し、実用的な内容となっている。中国、タイについても今年度内に刊行予定。

詳細: <http://www.iges.or.jp/jp/cdm>

ポリシー・ブリーフ第2号



この度IGESは、ポリシー・ブリーフ第2号「アジアにおける環境情報公開の促進と地域協定の導入ー参加型持続可能な開発を目指して」を発行した。環境に配慮した持続可能な開発を実現するためには、事前に十分な情報公開が行われ、開発に関わる意思決定の過程に住民など関係者の声が適切に反映されることが不可欠である。しかしながら、アジアの、特に発展途上国における情報公開の動きは、環境情報へのアクセス等をうたった地域協定(オース条約)の下で情報公開が進む欧州各国などに比べ、遅れている。こうした背景の下、本号では、アジアでの環境情報公開の促進のための具体策として、「地域協定の策定と導入」、「モデルとなる環境情報公開法の開発」、「地域内外での多様な関係者の対話促進」などを提案している。

詳細: <http://www.iges.or.jp/jp/pub/policybrief.html>

IGES訪問

第15回地球温暖化アジア太平洋地域セミナー参加者

9月11日~12日に、第15回地球温暖化アジア太平洋地域セミナーが横浜で開催された。当セミナーの目的は、地球温暖化問題に係る取組を促進するために、アジア太平洋諸国の専門家と一緒に集め、地球温暖化に関する情報、経験及び意見の交換を行うことであり、地域の政策対話の重要なチャンネルとして機能している。

12日には、セミナー参加者の内9名が、エクスカーションとしてIGESを訪問した。参加者は、森島理事長よりIGESの概要、長

期展望・政策統合プロジェクト、気候政策プロジェクトの各プロジェクトリーダーより研究概要の説明を受け、環境との共生をテーマ



とした当施設を見学した。今回の訪問では、参加者と各プロジェクトの研究員が情報交換を行うなど、貴重な交流の場となった。



IGES賛助会員の募集

IGESでは、研究活動についてより多くの方々にご理解いただき、ご支援いただくことを目的として、賛助会員制度を設けております。

IGES賛助会員には〈正会員〉と〈準会員〉があります。〈正会員〉の皆様には、英文ジャーナル国際環境戦略レビュー (IRES)、ニュースレター、年報などの定期刊行物をはじめ、研究活動に関する最新情報、研究成果に関する出版物をお送りするほか、IGESが主催するセミナー、シンポジウムを一般に先駆けてご案内し、優先的に申込みをお受けします(一部の企画については参加費無料)。〈準会員〉の皆様には、IGESが主催するセミナー、シンポジウムのご案内をお届けするほか(優先枠はありません)、無料で発行している定期刊行物(ニュースレター、年報など)をお送りします。是非この機会にご登録下さい。

詳細: <http://www.iges.or.jp/jp/outline/>

■正会員会費

| 区分 | 登録料 | 年会費(1口) |
|-------|---------|----------|
| 法人会員 | 50,000円 | 100,000円 |
| NGO会員 | 15,000円 | 30,000円 |
| 個人会員 | 5,000円 | 10,000円 |
| 学生会員 | 5,000円 | 3,000円 |

■準会員会費

| 区分 | 登録料 | 年会費(1口) |
|--------|---------|---------|
| 法人準会員 | 25,000円 | 50,000円 |
| NGO準会員 | 7,500円 | 15,000円 |
| 個人準会員 | 2,500円 | 5,000円 |
| 学生準会員 | 2,500円 | 1,500円 |

メールニュース購読者募集中

メールニュース「E-alert」は、IGESの研究活動や環境情報をお知らせするために、随時配信されます。IGESの研究者を中心に、環境政策に関する人々の率直な声をお届けするインタビューも開始しましたので、この機会に是非ご購読下さい。

詳細: <http://www.iges.or.jp/jp/news/mail/>

IGES 財団法人 地球環境戦略研究機関

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11
TEL: 046-855-3700 / FAX: 046-855-3709
e-mail: iges@iges.or.jp / URL: <http://www.iges.or.jp>

【東京事務所】
〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1
日本プレスセンタービル8階
TEL: 03-3595-1081 / FAX: 03-3595-1084

【関西研究センター】
〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-1
国際健康開発(IHD)センター3階
TEL: 078-262-6634 / FAX: 078-262-6635

【北九州事務所】
〒802-0001 福岡県北九州市小倉北区浅野3-9-30
北九州国際会議場6階
TEL: 093-513-3711 / FAX: 093-513-3712

【バンコクプロジェクト事務所】
c/o UNEP RRC.AP, Outreach Bldg. 3F, AIT
P.O. Box 4, Kloungluang, Pathumthani 12120,
Thailand
TEL: +66-2-524-6441 / FAX: +66-2-524-6233
e-mail: Taeko.Takahashi@rrcap.unep.org

IGES What's New From IGES

財団法人地球環境戦略研究機関 November 2005

気候変動への適応: アジアの開発へ向けた重要課題

気候政策プロジェクト上席研究員 アンチャ・スリニヴァサン



最近、インド洋の津波や米国を襲ったハリケーン「カトリナ」、ベトナム北部を襲った熱帯性暴風雨「ダムレイ」など、大きな自然災害が世界各地で甚大な人的被害や都市基盤の損壊をもたらしたことがマスメディアで大きく取り上げられた。こうした自然災害はすべてが気候変動に起因するわけではないとされているが、「気候変動に関する政府間パネル第三次評価報告書(TAR)」によると、今後は気候変動が原因で異常気象の頻度や強度が増す恐れがあるとされている。残念なことに、これまで全世界の気候変動に関連する災害の九割はアジア太平洋地域で起きており、1970年代以来、50万人以上の人命が失われている。

適応問題を開発計画の軸へ

気候変動への適応は、生態学的・社会的・経済的システムに係る政策措置を実施することにより、実際にまたは予想される気候上の刺激による影響に対して調節を行う、動的かつ多面的なプロセスである。アジア太平洋地域は、貧困にあえぐ人口が多いために適応能力が乏しいとされ、また技術や資源、制度的な制約があり、そのために気候変動に対して極めて脆弱であるというこの地域の特性から、気候変動への適応が緊急の課題になっている。各地の地域社会や生態系はある程度の適応を続けているものの、その適応策は不十分な上に、その実施には困難を伴い、高コストで不確かなことが多い。気候変動によりこれまでの数十年にわたる開発や貧困削減努力が無駄になる恐れが生じている中、アジアの政策担当者にとって大切なことは、受け身に回った「盲目的」適応から、適応問題を地方・国家・国際レベルでの開発計画の軸に据えることにより、積極的かつ慎重な体系的戦略へと転換することである。

国際交渉の場では、主に人間活動に起因する気候変動と自然現象としての気候変動の影響を区別できるだけの知見が得られていないことから、適応問題は、温室効果ガスの排出削減ほどの関心を集めることはなかった。しかし、たとえ排出緩和措置が整備されたとしても、ある程度の適応策が必要となる以上、COP8以降、気候変動への適応を推進するための仕組みを作るべきであると開発途上諸国は主張している。気候変動特別基金(SCCF)、最後開発途上国基金(LDCF)、適応基金、地球環境ファシリティ適応特別優先などの資金メカニズムは設けられたが、これらに対する拠出には一貫性がなく不十分であったといえる。2004年12月のCOP10では、「適応策と対応措置に関するブエノスアイレス作業計画」が採択され、影響と脆弱性、適応策に関する5ヵ年作業計画の策定を科学及び技術の助言に関する補助機関会合(SBSTA)に委託することが決定され、これにより国際的な議論の場での適応問題に関する認知度が高まった。これらの議論はモントリオールで開かれるCOP11に引き継がれる。

世界銀行などの多国間金融機関やJICAなどの二国間協力機関は、それぞれの計画に適応問題を盛り込む作業を始めた。しかしながら、実務レベルとなると、インフラ整備のための「気候変動耐性」を備えた大型プロジェクトの実施に関して課題は多い。「気候変動耐性」のあるインフラは、気候変動の影響を考慮せずに建設したインフラの場合に比べ、資本コストが割高になるのは明らかであるが、一定の期間(15年から20年)にわたって算出してみれば、補修費用を含めた累積コストはずっと安くなるはずである。したがって、計画の初期段階でプロジェクトの「気候変動耐性化」を行えば、資源を大幅に節約できると考えられる。

適応の必要性に対する認識は広まっているものの、主として気候変動に対する脆弱性や地域社会の適応能力について信頼できる適正な情報が現時点ではないため、アジア諸国は国家レベルでの努力をあまり行っていない。また、有効な適応策を開発計画の軸にしていけない理由のひとつとしては、アジア各国における政策論争で意見が大きく食い違うためである。たとえば、気候変動は農業や水資源などの部門に大きな影響を及ぼすとされているが、こうした多岐にわたる部門をカバーする課題に対する政策論争は、部門ごとに別々に進められており、一貫性がない。しかし、バングラデシュやキリバスなどの国々では進展が見られ、政策レベルにおける適応問題の開発戦略における主流化がある程度進められている。とはいえ、実務レベルとなると、気候変動の影響を受けやすい各部門で課題が山積しているという状態には変わりない。

IGESが「積極的なマイクロレベルでの適応策(PMA)に関するミーティング」を開催

適応には、様々な地域的利益など、地域特有の配慮が必要であり、そのため、適応計画においては地域社会の積極的な参画が不可欠となる。したがって、地域社会や企業、政府、その他地域レベルの利害関係者による先見的戦略措置を含む「積極的なマイクロレベルでの適応策(PMA)」が、気候変動に対する適応戦略の重要な部分を占める可能性が大きいと思われる。IGESは2005年7月13日~14日に、PMAに関するミーティングを東京で開催した(写真)。このミーティングでは、諸地域の適応に関する具体的事例を取り上げ、国際気候交渉及び持続可能な開発において持つ意味合いを検討し、地域社会の適応性を高め、貧困を削減するには、地域計画にPMAを組み込むことが重要との結論に達した。また、実務レベルと地域社会との双方向の対話を通じた「共同学習によるパートナーシップ」を、地域レベルでの適応問題の主流化を図る上での基盤とするべきであるという提案がなされた。ミーティングの参加者は、政治家や高官レベルの政策決定者に迅速なPMA措置の実施を促すインセンティブや方策の創出、そしてPMAの推進に向けたさらなる国際支援の必要性を強調した。



積極的なマイクロレベルでの適応策(PMA)に関するミーティング



左 Dr. Stewart Cohen (Environment Canada & University of British Columbia)
右 Dr. Youssef Nassef (UNFCCC)

第6回IHDP公開会合報告 ～IGESが気候政策と都市環境管理に関する2つのセッションを主催

地球環境変化の人的側面に関する国際研究計画 (IHDP) は、10月9日～13日、ドイツ・ボン大学において、第6回IHDP公開会合を開催し、IGESは他4機関とともに同会合を共催した。今回の公開会合では、「地球環境変動、グローバルイゼーション及び国際安全保障」をテーマに、世界各国から約600名が参加し、全体セッションのほか約130の並行セッションが行われ、さまざまなトピックスが話し合われた。

IGESは同会合において都市環境管理と気候政策に関する2つのセッションを主催した。10月11日の都市環境管理プロジェクトによる「持続可能な都市への移行—地球環境変化への地域の取組」と題するセッションでは、プレゼンテーションやパネルディスカッションを通して、地球環境変化をいかにアジアの都市環境開発政策に反映させるべきかについて、温室効果ガス排出抑制、交通、廃棄物などの切り口から活発な議論が行われた。

また、10月12日の気候政策プロジェクトによるセッション「気候変動問題を開発政策の主軸へ：アジア各国における現状と課題」では、アジア諸国における気候政策と国及び地方レベルでの開発政策との連携方策について、クリーン開発メカニズム、適応政策、技術移転、能力形成など、多様な視点から議論が行われた。

今回のセッションで行われたプレゼンテーションは、今後専門家によるレビューを経て出版される予定。

IHDPとは？

IHDP (International Human Dimensions Programme on Global Environmental Change=地球環境変化の人的側面に関する国際研究計画) は、ISSC (国際社会科学協議会) とICSU (国際学術連合) の支援により、地球環境変化について人文科学的視点からの研究推進活動を行っている国際的なプロジェクト。第1回公開会合は1995年に米国・デューク大学にて開催され、1999年の第3回会合はIGESにて開催された。



第3回IHDP公開会合 (1999年、IGES)



セッション「気候変動問題を開発政策の主軸へ」



セッション「持続可能な都市への移行」

アジア森林パートナーシップ (AFP) における取組

森林保全プロジェクト

9月8日に、インドネシア・ボゴールにて、アジア森林パートナーシップ (AFP) の強化に関する臨時作業部会が開催され、森林保全プロジェクトも参加した。AFPは、木材生産国・輸出国の政府、政府機関及び市民社会団体から構成された任意のネットワークであり、持続可能な森林管理を促進している。2002年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議 (WSSD)」において正式に発表され、パートナー間の協力活動に向けた枠組みを構築することにより、アジア地域における森林減少・劣化に取組むことを目的としている。

今回の作業部会では、事務局の設立とAFPにおける意思決定について前向きな検討がなされた。検討結果は、11月13日～15日に横浜で行われるAFP第5回実施促進会合に提出され、全パートナーによる議論が行われる。

森林保全プロジェクトでは、こうしたネットワーク活動等にも貢献するとともに、現在インドネシアとパプアニューギニアにおける森林認証に関する研究活動を進めている。



天然林での認証された木材 (パプアニューギニア)

GEO-4への貢献

長期展望・政策統合プロジェクト

10月4日～7日、国連環境計画早期警報・評価部 (UNEP DEWA) が2007年9月を目標に発行する予定となっているGlobal Environmental Outlook (GEO) -4の第10章 (Policy Options) の執筆ミーティングが、IGES本部にて開催された。

今回の会合は、6月にナイロビで開催された全体会合 (UNEP DEWA主催) で作成された各章のアウトラインをもとに、具体的にドラフトの作成を行うことを目的とした。各地域から執筆にかかわる専門家 (13名) を招き、ゼロドラフトを作成した。IGESは会合の進行をサポートするとともに、森秀行プロジェクトリーダーをはじめとする長期展望・政策統合プロジェクトの研究員がドラフト作成に貢献した。

地球環境問題と企業の社会的責任に関する講演を実施

バンコクプロジェクト事務所

IGESバンコクプロジェクト事務所は、2003年5月の開設以来、研究活動、IGESの研究成果普及活動、近隣諸国とのパートナーシップ及びネットワークの強化に貢献している。9月16日には、当事務所の高橋妙子研究員が、持続可能性に向けたビジネスと地球環境問題に関する半日の講演を行った。講演には、安全環境主任顧問のキッジャー・ルアンタイ氏を団長とするサイアムセメントグループ (SCG) の幹部社員が出席。「Young Talent Manager」と題するSCGのプロジェクトの一環として実施されたこの講演は、幹部社員の環境・安全意識を高め、企業経営における環境意識の定着を推進することを目的としている。

講演は、企業が今日直面する課題、企業の社会的責任や環境管理システムなどの話題を中心に進められた。

ディスカッションに続き、研究機関としてのIGESの活動、また国際機関としての国連環境計画アジア太平洋地域資源センター (UNEP RRC.AP) の取組が紹介された。



「2005年度第1回IGES賛助会員セミナー」を開催

IGESでは、研究成果を迅速にわかりやすく提供し、また活動について賛助会員の方々から直接意見をいただく機会として、賛助会員セミナーを開催している。9月28日に、第1回セミナーをかながわ学術研究交流財団と共催した。

セミナーでは、IGES持続性センター・エコアクション21事務局次長の森下研氏他2名を講師に、「エコアクション21が目指す環境経営」と題して、中小企業でも容易に取組める環境マネジメントシステムである「エコアクション21」の認証・登録制度について、神奈川県内での現状を含めた講演が行われた。賛助会員や企業の担当者をはじめとする多く

の方々に参加し、講師の話に熱心に耳を傾けた。また、講師に対しても多くの質問が寄せられ、環境マネジメントシステムへの関心の高さがうかがわれた。



IGES 関西研究センターから



新副所長が着任

関西研究センターでは、2005年7月に今田長英氏が副所長として着任し、プロジェクト推進体制の一層の充実強化を図った。

今田氏は京都大学大学院理学研究科修士課程修了後、1977年に環境庁 (現環境省) 入庁。以来、四半世紀にわたって環境分野に従事。その間、国連アジア太平洋経済社会委員会や国連環境計画アジア太平洋事務所にも勤務。IGES着任前は、国連大学高等研究所の上席研究員を務めた。

産業と持続可能社会 (BSS) プロジェクト研究会

関西研究センターでは、企業・研究者等の参加によるBSSプロジェクト研究会を開催している。

7月12日には第2回研究会が行われ、まずゲスト発表として乙間末廣北九州市立大学大学院教授より、製品のライフサイクル全体を管理することに着目した「ライフサイクル管理型ビジネスモデル」について報告が行われた。続いてカーシェアリングの定量分析手法や環境負荷低減型住宅など、BSSプロジェクトが進める「環境ビジネスモデル研究」と「環境調和型の地域システム研究」に関する報告があり、活発に意見交換が行われた。

研究会の概要：http://www.iges.or.jp/jp/bss/

「湘南アカデミア：創造的環境政策の指針—環境と福祉の垣根を越えて—」を開催

IGESでは、本部のある葉山・湘南国際村の研究機関のネットワークを活用し、最新の研究成果や動向などを広く一般の方々を紹介するセミナー「湘南アカデミア」を、かなが



わ学術研究交流財団と共催で毎年実施している。本年度は、環境事務次官炭谷茂氏を講師に迎え、「創造的環境政策の指針—環境と福祉の垣根を越えて—」をテーマに9月17日IGES本部で開催し、約80名が参加した。

環境福祉学会アドバイザーでもある炭谷氏は、環境と福祉は本来関係の深い分野であるとし、「環境福祉」という新しい概念を提案。ノートや不登校の児童・生徒への環境教育や水俣市などにみられる環境福祉的なまちづくりなど身近な事例をあげてわかりやすく説明するとともに、長年にわたる行政現場での経験談を交えながら、今後望まれる環境政策と福祉政策の融合のあり方について講演した。